

平成16年3月期 第1四半期業績の概況（個別）

平成15年8月12日

上場会社名 株式会社プレステージ・インターナショナル 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）
 コード番号 4290 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.prestigein.com/>)

代 表 者 代表取締役 玉上 進一
 問合せ先責任者 経営企画チーム 西田 直弘 TEL (03) 5354-7800

1. 四半期業績の概況の作成等にかかる事項

- ① 財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 中間財務諸表作成基準
 ・会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ・中間決算等と異なる会計処理の方法 : 無
 ② 公認会計士又は監査法人による関与の状況 : 無

2. 平成16年3月期第1四半期の業績概況（平成15年4月1日～平成15年6月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		当期（四半期） 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期第1四半期	1,354	(22.9)	82	(466.0)	83	(1,386.7)	64	(1,237.4)
15年3月期第1四半期	1,102	(3.6)	14	(△45.7)	5	(△84.4)	4	(△76.7)
(参考)15年3月期	4,848		219		191		131	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
16年3月期第1四半期	4,843	11	—	—
15年3月期第1四半期	362	12	359	32
(参考)15年3月期	9,853	76	—	—

- (注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期増減率を示しています。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、15年3月期及び16年3月期第1四半期において、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期第1四半期	2,078	804	38.7	60,275	92
15年3月期第1四半期	2,111	647	30.7	48,549	15
(参考)15年3月期	1,938	733	37.8	54,977	90

3. 平成16年3月期の業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
中間期	—	—	—	—	—
通期	5,800	180	210	15,737	41

	1株当たり 配当金					
	中 間		期 末			
	円	銭	円	銭		
中間期	0	0	0	0	0	0
通期	0	0	0	0	0	0

※ 上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があることをご承知おき下さい。

4. 第1四半期財務諸表

① 第1四半期貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当第1四半期会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現金及び預金	336,927		261,303	
2. 売掛金	547,476		505,413	
3. たな卸資産	13,732		7,985	
4. 短期貸付金	156,677		171,244	
5. 繰延税金資産	107,227		107,227	
6. その他	86,044		79,504	
貸倒引当金	△6,011		△1,000	
流動資産合計	1,242,073	59.8	1,131,677	58.4
II 固 定 資 産				
1. 有形固定資産 ※1				
(1)建物	35,955		39,097	
(2)車両運搬具	46		51	
(3)工具器具及び備品	84,469		93,178	
(4)建設仮勘定	47,690		11,200	
有形固定資産合計	168,161	8.1	143,528	7.4
2. 無形固定資産	95,219	4.6	100,952	5.2
3. 投資その他の資産				
(1)関係会社株式	166,603		166,603	
(2)関係会社長期貸付金	164,965		158,677	
(3)敷金及び保証金	105,354		96,607	
(4)その他	173,900		178,485	
貸倒引当金	△37,673		△37,613	
投資その他の資産合計	573,151	27.5	562,759	29.0
固定資産合計	836,531	40.2	807,240	41.6
資産合計	2,078,605	100.0	1,938,918	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%
I 流 動 負 債					
1. 買掛金		302,074		259,833	
2. 短期借入金	※3	70,000		220,058	
3. 未払費用		131,226		107,679	
4. 未払法人税等		572		2,290	
5. 前受金		489,464		387,854	
6. 預り金		124,679		66,174	
7. その他	※2	94,802		90,217	
流動負債合計		1,212,820	58.3	1,134,106	58.5
II 固 定 負 債					
1. 長期未払金		54,794		66,268	
2. 退職給付引当金		6,669		4,918	
固定負債合計		61,463	3.0	71,186	3.7
負債合計		1,274,283	61.3	1,205,293	62.2
(資 本 の 部)					
I 資 本 金		809,200	38.9	809,200	41.7
II 資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金		793,075		793,075	
資本剰余金合計		793,075	38.2	793,075	40.9
III 利 益 剰 余 金					
1. 第1四半期(当期)未処理損失		762,972		827,598	
利益剰余金合計		△762,972	△36.7	△827,598	△42.7
IV その他有価証券評価差額金		△34,980	△1.7	△41,051	△2.1
資本合計		804,321	38.7	733,625	37.8
負債及び資本合計		2,078,605	100.0	1,938,918	100.0

② 第1四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第1四半期会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年6月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
I 売上高	1,354,819	100.0	4,848,938	100.0
II 売上原価	1,038,934	76.7	3,743,344	77.2
売上総利益	315,884	23.3	1,105,593	22.8
III 販売費及び一般管理費	233,172	17.2	885,658	18.3
営業利益	82,712	6.1	219,934	4.5
IV 営業外収益 ※1	14,509	1.1	15,954	0.3
V 営業外費用 ※2	13,777	1.0	44,047	0.9
経常利益	83,444	6.2	191,842	3.9
VI 特別損失 ※3	18,036	1.4	32,564	0.6
税引前第1四半期(当期)純利益	65,407	4.8	159,277	3.3
法人税、住民税及び事業税	781	0.0	2,558	0.1
法人税等調整額	—	—	25,230	0.5
第1四半期(当期)純利益	64,626	4.8	131,488	2.7
前期繰越損失	827,598		959,087	
第1四半期(当期)未処理損失	762,972		827,598	

第1四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当第1四半期会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 6月 30日〕	前事業年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月 31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商法の規定に基づき5年間で均等償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p>

期 別 項 目	当第1四半期会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、必要と見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、発生しておりません。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約等 ヘッジ対象…外貨建取引、外貨建債権債務及び予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引による為替相場等の変動によるリスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(追加情報) 為替予約等については、従来、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っていましたが、当事業年度から振当処理を行っておりません。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>

期 別 項 目	当第1四半期会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
	(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の為替予約等 と、ヘッジ対象の外貨建取 引、外貨建債権債務及び予 定取引との相関性を検討す ることにより行っております。	(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左
6. その他第1四半期財務 諸表（財務諸表）作成 のための基本となる 重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によっ ております。 ————— —————	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)自己株式及び法定準備金 取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式 及び法定準備金の取崩等に関 する会計基準」（企業会計基 準第1号）を適用しておりま す。これによる当事業年度の 損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改 正により、当事業年度におけ る貸借対照表の資本の部及び 連結剰余金計算書について は、改正後の財務諸表等規則 により作成しております。 (3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基 準」（企業会計基準第2号 平 成14年9月25日）及び「1株当 り当期純利益に関する会計基 準の適用指針」（企業会計基 準適用指針第4号 平成14年9 月25日）を適用しております。 なお、本会計基準及び適用指 針の適用に伴う影響はありま せん。

注 記 事 項

(第1四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間 (平成15年 6月30日現在)	前事業年度 (平成15年 3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 194,941千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 224,102千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 _____
※3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。	※3 当座貸越契約 同左
当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 70,000千円 差引額 1,030,000千円	当座貸越極度額 1,000,000千円 借入実行残高 220,058千円 差引額 779,941千円

(第1四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,154千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,478千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,559千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10,654千円
※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 6,825千円	※3 _____
4 減価償却実施額 有形固定資産 8,380千円 無形固定資産 6,581千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 47,825千円 無形固定資産 30,597千円

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
該当事項はありません。	同左

5. 取締役と監査役の変更

次の取締役及び監査役が平成15年6月26日開催の当社定期株主総会にて新たに選任されました。

取締役 羽入 明子

取締役 八久保 勝也

監査役（常勤） 中山 敦

監査役（非常勤） 三上 純昭

監査役（非常勤） 六川 浩明

三上純昭氏および六川浩明氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

また次の監査役が平成15年6月26日開催の当社定期株主総会終結のときをもって辞任いたしました。

監査役（常任） 星川 明子

監査役（非常勤） 土性 宏

以上